

文部科学省創生実行計画(平成31年3月 文部科学大臣決定)

- 若手・中堅職員を中心に構成された文部科学省未来検討タスクフォースの提言(平成30年12月)等を踏まえ作成。
- 組織風土改革、人材の強化、政策立案機能・広報機能の強化、業務改善の徹底に関する取組を進める。



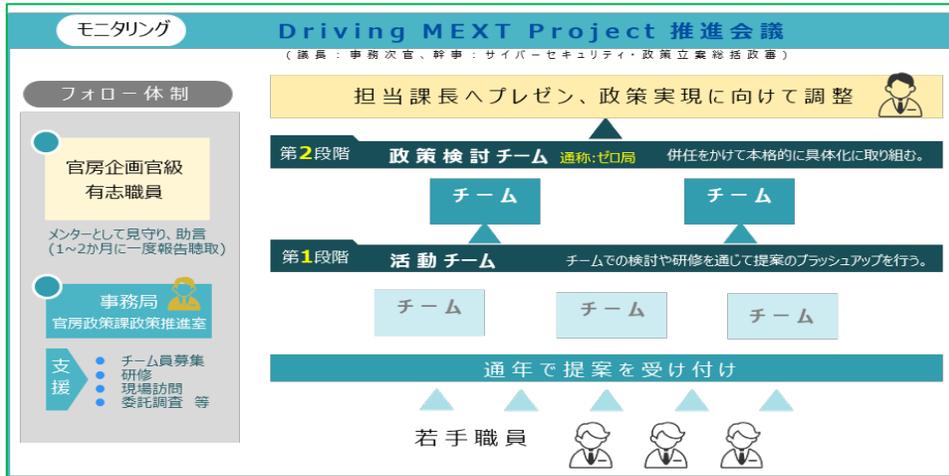
課題と今後の方向性

- 職員アンケートの結果(令和4年1月)、政策立案機能、業務改善、人材の強化に関する改革への評価が低く、特に若手職員にその傾向がみられる。
- 若手職員を中心にやりがいを感じられる職場環境の整備を進める。

若手の発想力と企画力を活かす！

【取組①】Policy Making for Driving MEXT(ポリメク)

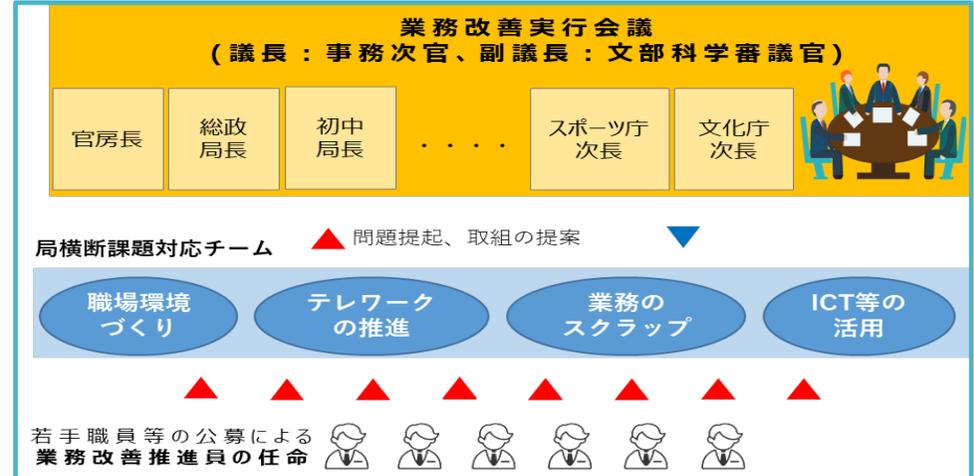
若手職員の提案を磨く場を設け、幹部で構成されるドラメク推進会議の下、官房企画官級がフォローをするなどの支援を行う。



若手の目線の業務改善を進める！

【取組②】業務改善推進員

公募により業務改善推進員として任命された若手職員が、様々な観点から、業務改善に関する問題提起や取組の提案を行う。



その他の取組

若手の発想力と企画力を活かす！

- ・ 次期教育振興基本計画(令和5年度～)の策定に向けた若手有志職員検討会の設置

若手の成長の機会を設ける！

- ・ 教育委員会や大学の現場で実務経験を積む研修(3週間)
- ・ 在京大使館業務説明会での英語による政策説明機会の創設

取組に対する評価

- ・ 専門部署を設置し全省をあげて取組を進めていることについて「ワークライフバランス職場表彰」(内閣人事局主催)にて、国家公務員制度担当大臣表彰を受賞
- ・ 「意外と変われる霞が関大賞」ピッチイベント(プロジェクトK主催)で有志職員が業務改善の取組(ICTの活用)を発表し、グランプリ・河野太郎賞をW受賞

省改革に関する取組①(メタバース検討チームの設置)

取組の目的

- メタバースについて、外部有識者等から最新の技術や活用事例等を学ぶための勉強会を行い、文部科学行政での活用を検討するために設置。



出典：2021年10月28日テレビ朝日「報道ステーション」

構成員

補佐以下の若手職員を中心に、10名程度が参加

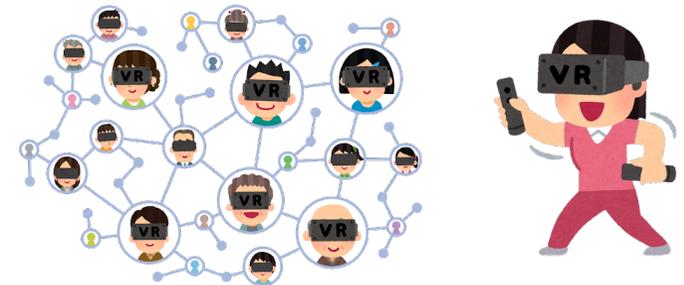


出典：バーチャルマーケット公式ツイッターアカウント

活動状況

- 9月上旬 チーム発足
- 9月30日 第1回勉強会開催
(クラスター社西尾氏、NPOバーチャルライツ
国武理事長) ※ 省内から100名以上傍聴

以降、月1回程度勉強会を開催 1年後をめぐりに成果物とりまとめを目指す



省改革に関する取組②(Slackとboxの活用)

※「意外と変われる霞が関大賞」ピッチイベントにおけるグランプリ・河野太郎賞の取組

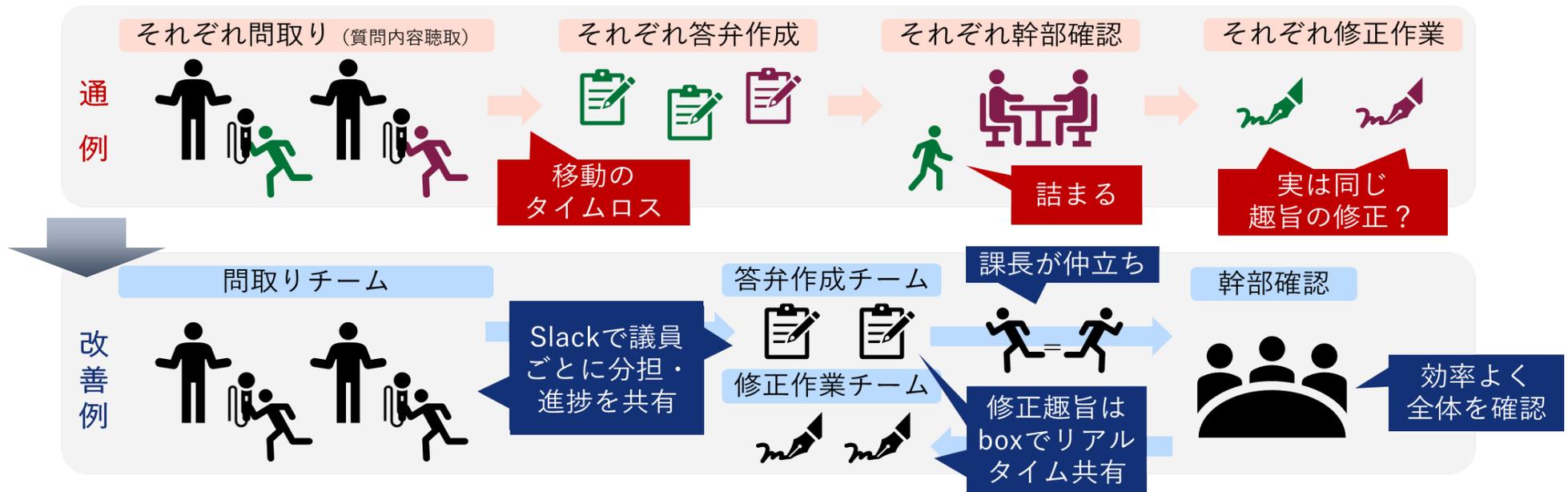
取組の目的

分業と情報共有により、答弁作成業務を円滑に実施

取組の効果

各自が自分の役割に集中しつつ、幹部の修正趣旨などをリアルタイム共有することで、答弁作成と答弁決裁が常に同時進行で作業を実施。

結果、法案審議で1日に63問の答弁作成について、日付を跨がずに対応。



Slack：文部科学省が令和4年1月から導入したコミュニケーションツール。即時的なやりとりがしやすく、また、セキュリティを保った上でのメンバー間のやりとりの共有が簡便となるため、フラットかつ効率的に業務が進められる。

box：Slackと同時に導入したクラウドサービス。ファイルの共同編集、変更履歴の自動保存などの機能がある。

取組の目的

- 外部からの電話対応に係る職員(特に若手職員)の負担を軽減
- 文部科学省にかかってくる電話を一元的に受け付け、たらい回しを防止

取組の効果

HPに既に掲載してある内容についての問い合わせや、定型的な問い合わせについて、担当部署が作成したQ&A集を参照しコールセンターにおいて電話対応を行うことで、職員はより優先度の高い業務に専念することが可能に。

従来への対応

文部科学省に寄せられる国民からの質問・意見は、担当部署の職員が全件を対応



課題

- 社会的耳目を集める業務を担当する部署や、定型的な質問が多い制度を所管する部署に電話が殺到し、職員が他の業務に当てる時間を圧迫
- 複数課にまたがる内容について、電話交換手がどの部署につないでよいか判断に迷う

コールセンターの導入

- 職員の電話対応時間を縮減

【令和4年10月(20日間) コールセンター対応実績】

- ・総着信件数：1,512件
- ・総通話時間：198時間

- ワンストップで意見を受け付け、その後、省全体に共有することが可能になった



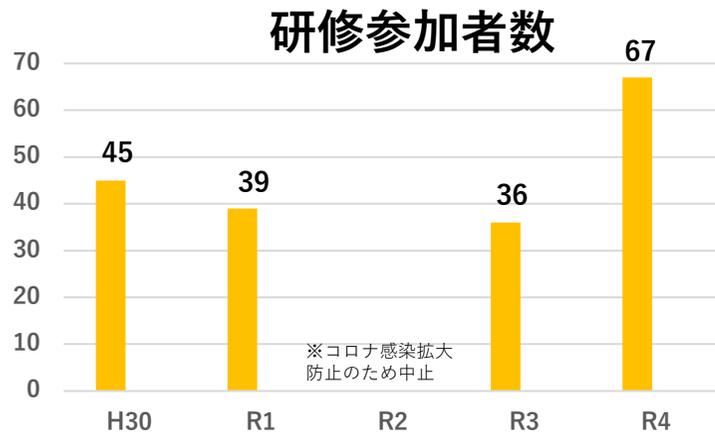
省改革に関する取組④(若手職員の教育行政・学校教育等実務研修)

取組の目的

若手職員が、地方教育行政や学校教育について見識を深め、その後の文科省における施策の企画立案・実施等に役立てる。

【若手職員が研修で学ぶべき観点例】

- ・ 大学における産学連携等、外部資金獲得に向けた取組
- ・ いじめ・自殺などの生徒指導上の諸課題への対応に関するICTの活用事例
- ・ 教育委員会事務局職員の学び直し（大学院への派遣等）
- ・ 教育行政に係る法務相談体制（スクールロイヤー）の整備状況、活用事例
- ・ 教員のメンタルヘルス対策の取組
- ・ GIGAスクール運営支援センターの活用事例
- ・ スクールポリシーの策定や、探究的な学びの取り組み状況



R4研修先例：（全60機関）

国立大学法人北海道大学、東京学芸大学、京都大学、東海国立大学機構、九州大学、高知県南国市、富山県滑川市、愛知県豊川市、大分県豊後高田市、千葉県富里市、石川県加賀市、福岡県北九州市等

“現場との繋がりを 持ち続けることが重要”

研究者の増減などを数字として捉えているだけでは決して分かることのない、一人一人の生活の悩みや不安、期待といったことを知ることができた。

また、研究者が研究内容についていきいきと語る姿を目の当たりにすると、やはり研究者の自由な興味に基づく研究の推進は重要であることを感じた。こうした事柄は、現場から離れれば実感を失ってしまうものであり、現場との繋がりを持ち続けることが大切だと感じた。（3年目職員）

